

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：宮崎県
農業委員会名：高原町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)			農業者数(人)			経営数(経営)
総農家数		1063	農業就業者数		1141	認定農業者		
自給的農家数		352	女性		625	基本構想水準到達者		1
販売農家数		711	40代以下		119	認定新規就農者		1
	主業農家数	243	※ 農林業センサスに基づいて記入。					
	準主業農家数	92						
	副業的農家数	376						
※ 農林業センサスに基づいて記入。								

		経営数(経営)
認定農業者		
基本構想水準到達者		1
認定新規就農者		1
農業参入法人		
集落営農経営		10
	特定農業団体	
	集落営農組織	10
※農業委員会調べ		

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	902	1280	1280			2180
経営耕地面積	687	819	715	29	76	1506
遊休農地面積	28	99	98	1		127
農地台帳面積	931	1438	1386	49	3	2369

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	7	7			
認定農業者	—	4			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—	1			
40代以下	—				
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	8

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和〇〇年〇月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2182ha	930ha	42.62%
課 題	農地中間管理事業とあつせん事業により認定農業者への農地集積を図ったが、認定農業者の新規申請による増加よりも廃止等による減少が多いため、認定農業者の確保が課題である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 960ha (うち新規集積面積 10 ha)
	目標設定の考え方:基盤整備実施地区での集積・利用権設定終了筆の再設定
活動計画	人・農地プランの実質化に向けて連携し、農地中間管理事業への担い手への集積を図る。 基盤整備実施及び計画地区において、農地の有効利用が図られるよう担い手への集積を図る。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	1経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	1年度新規参入者が取得した農地面積
	2.4ha	7.7ha	0ha
課 題	畜産(特に和牛繁殖)後継者は継続しているものの、新規就農者は少ない状況にある。新規参入促進に向けて、利用可能農地等の把握に務める必要がある。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	4ha
活動計画	本地域の関係機関で組織している地域内担い手協議会である「きりしま農業推進機構」を中心に就農希望者への情報提供、県内外で実施される就農相談会等へ担い手担当部署が参加しているので情報の共有を図る。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和〇〇年〇月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2182ha	109ha	4.99%
課 題	農地所有者及び担い手の高齢化・減少により、増加傾向にある。 担い手及び集落営農組合等への情報提供、所有者の意向調査が必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		0.6ha 遊休農地の解消面積 目標設定の考え方:意欲ある担い手に遊休農地の利用について推進を図る。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		15 人	8月～9月	10月～11月
		調査方法	農業委員・最適化推進委員による現地調査	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12月～1月	2月～3月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和〇〇年〇月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2182ha	2ha
課 題	転用に係る制度の周知、農業委員等による農地パトロール・利用状況調査での情報収集により、未然防止・是正に努めているが耕作条件が悪い農地について山林化が進んでいる。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	令和2年8～9月にかけての利用状況調査での情報把握及び違反転用者への手続きの周知
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入